

2018春の500社企業訪問 実施結果について

平成30年4月から6月末にかけて、商工労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

- ①現在及び半年後の景況感について
- ②経営上の課題について
- ③人材確保について
- ④働き方改革について
- ⑤小規模事業者の課題について
- ⑥事業承継について

平成30年7月
商工労働部

1 概観

- ・訪問企業数は、482社。
- ・景況感は、昨年の水害による落ち込みから改善し、引き続き回復基調を維持している。

企業訪問時の各社の景況感

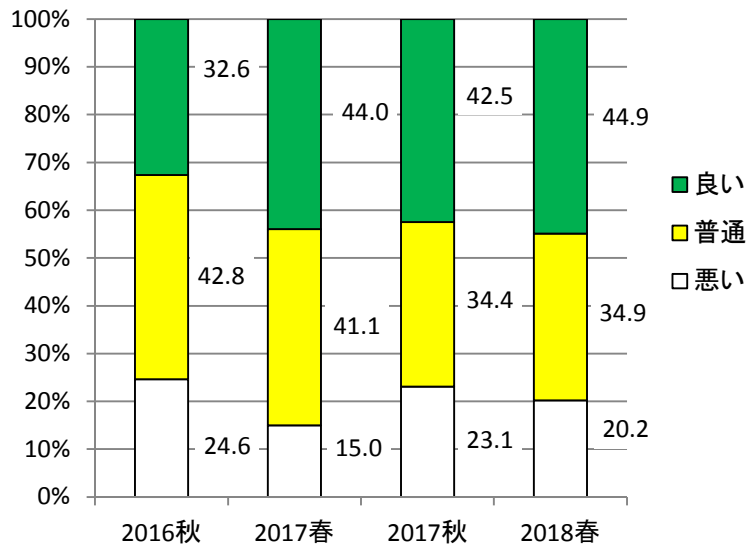
製造業＋非製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
2018春	44.9	34.9	20.2	24.7	43.3	46.9	9.8	33.5
2017秋	42.5	34.4	23.1	19.4	45.6	47.6	6.9	38.7
春－秋	2.4	0.5	▲ 2.9	5.3	▲ 2.3	▲ 0.7	2.9	▲ 5.2

○景況感を示す業況判断指数(D.I)は、水害の影響で落ち込んだ前回に対し、特に非製造業で大きな回復を示している。

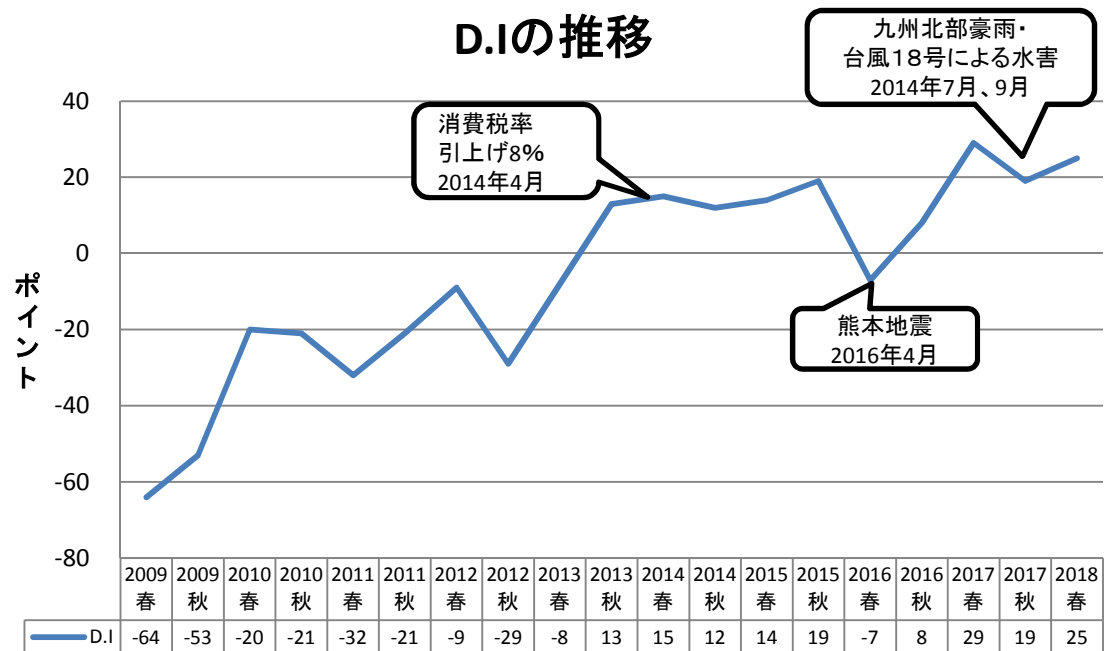
※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

○半年後の景況感については、『良くなる』と回答した企業の割合が5.2%の減となっているが、引き続き高水準を維持。

製造業＋非製造業(現在の景況感)



D.Iの推移



2 現在及び半年後の景況感

① 製造業

訪問時の各社の景況感

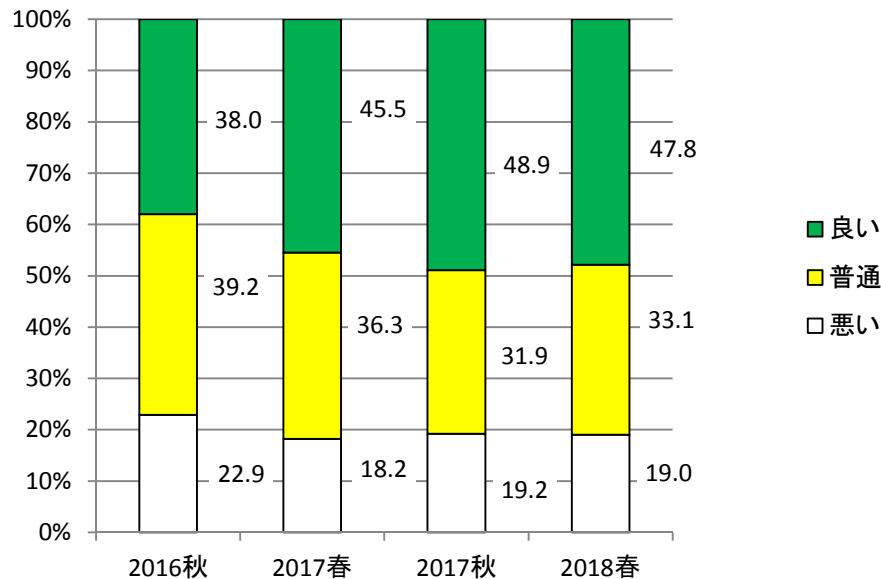
製造業	景況(現在) (%)、ポイント				景況(半年後) (%)、ポイント			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
2018春	47.8	33.1	19.0	28.8	47.1	41.8	11.2	35.9
2017秋	48.9	31.9	19.2	29.7	48.4	45.1	6.6	41.8
春-秋	▲ 1.1	1.2	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 3.3	4.6	▲ 5.9

○景況感はほぼ横ばい。前回の調査時と比較して、『良い』と回答した企業の割合が1.1ポイント減少しているが、D.Iはプラス28.8と引き続き高水準を維持している。

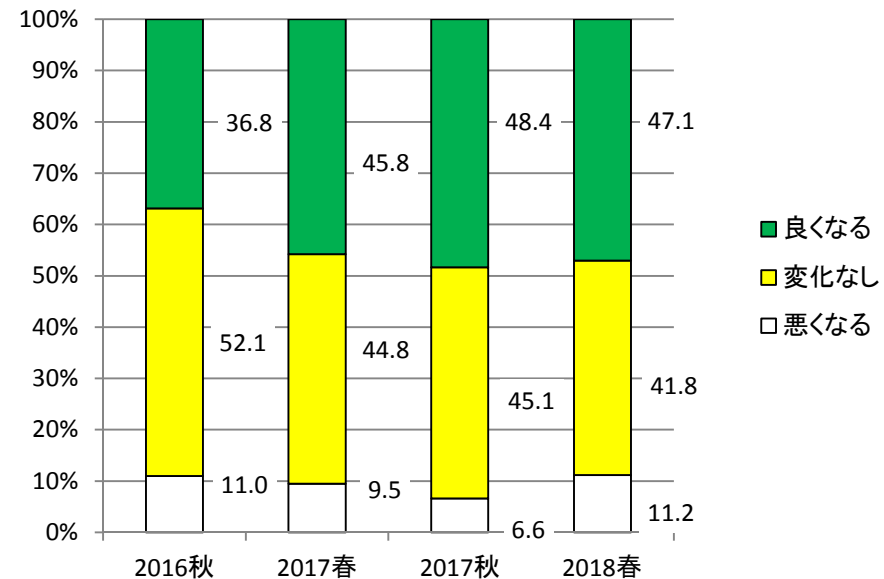
○業種別にみると、「電気機械(半導体等)」、「輸送機械(自動車等)」は再び上昇に転じ、引き続き全体を牽引する高いD.Iとなっている。企業数の最も多い「食品加工」は横ばいだが、全体的に回復基調を維持している。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が1.3ポイント減少、『悪くなる』と回答した企業が4.6ポイント増加しており、やや足踏み感が見られる。

製造業(現在の景況感)



製造業(半年後の景況感)



主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械(半導体等) (19社) D.I 44→63

景況感は前回からさらに改善。世界的な需要増が続いている。

- 仕事は非常に多く、人手が足りなくて生産が追いつかない状況。
- 当面は好況が続く見込みであり、さらに良くなることも期待される。クラウドサービスやビットコインの拡大等によるデータセンター向けの需要が特に伸びている。
- スマホ向けは変動要素が多く安定しないので、車載等に参入し平準化したい。

2 輸送機械【自動車】 (56社) D.I 36→49

景況感は前回から改善。日産・トヨタの生産好調は続いており、ダイハツも新型車の生産が開始され、引き続き堅調。

- 日産はエクストレイル、ノート等が引き続き好調で、トヨタもレクサスの新型が生産開始予定。
- ダイハツは新型車(ミラトコット)の生産開始で、回復基調。

3 食品加工 (68社) D.I 7→0

景況感やや下がっている。販路開拓が順調で売上を伸ばす企業もあるが、原材料や流通コストの上昇に悩む企業も多い。

- 昨年の豪雨災害の影響で観光客が減少し、今も戻っていないので、飲食店向けが厳しい。(日田市)
- 日本酒・焼酎の国内市場は縮小しており、年々売上は減少している。焼酎を飲む人が減っており、さらに競争が厳しくなっている。(酒造各社)
- 売り上げは増えているが、コストも上昇。特に人手不足が深刻で、人件費の高騰が続いている。

② 非製造業

訪問時の各社の景況感

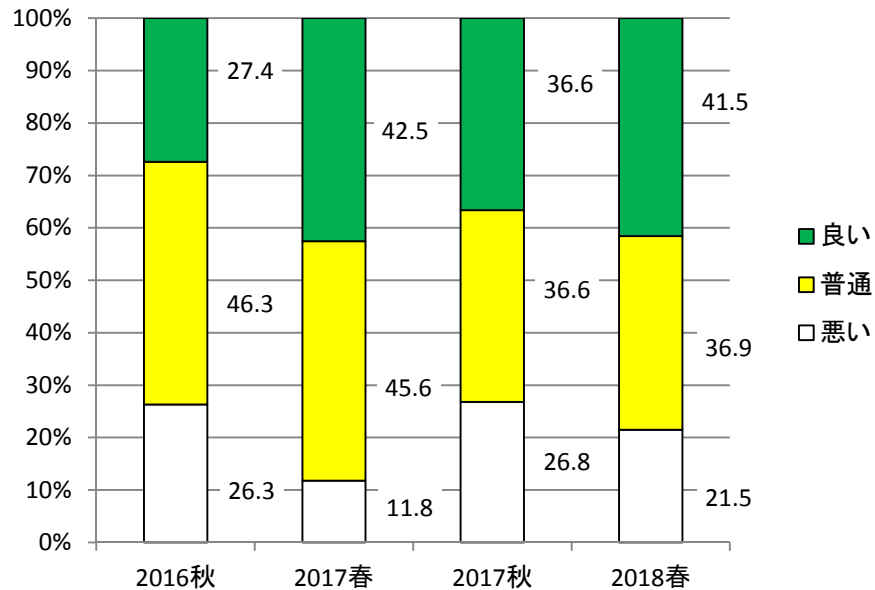
非製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
2018春	41.5	36.9	21.5	20.0	38.9	52.8	8.3	30.6
2017秋	36.6	36.6	26.8	9.8	43.0	49.8	7.2	35.8
春-秋	4.9	0.3	▲ 5.3	10.2	▲ 4.1	3.0	1.1	▲ 5.2

○景況感は前回に比べ改善している。『良い』と回答した企業の割合が4.9ポイント増加し、『悪い』は5.3ポイント減少している。

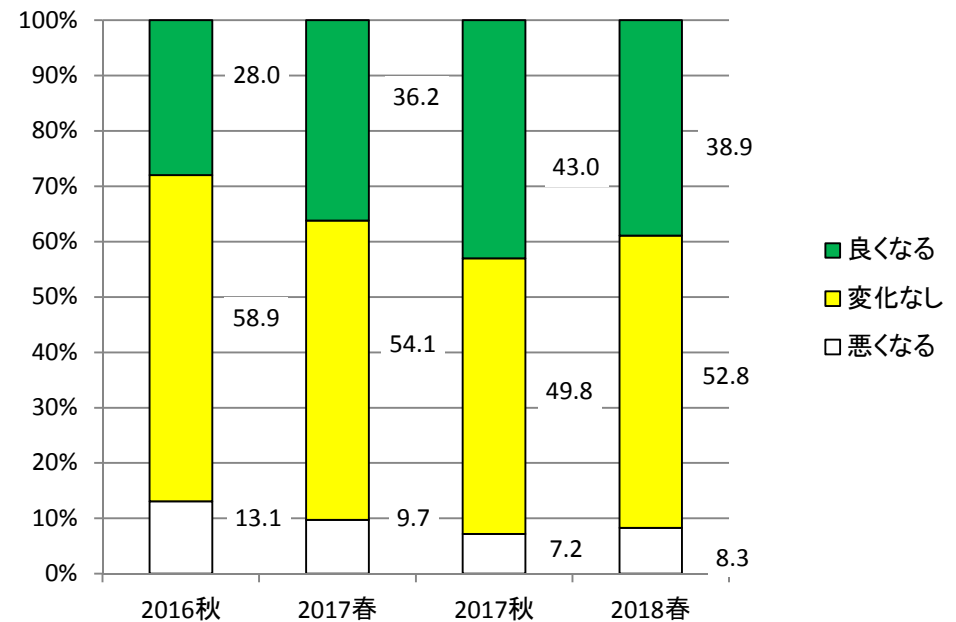
○業種別に見ると、「通信・情報」は横ばいだったが、「飲食・宿泊」、「対個人サービス」など、昨年の水害の影響が大きかった業種や、個人消費の改善が窺える。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が4.1ポイント減少し、『悪くなる』と回答した企業は1.1ポイント増加しており、足踏み感が見られる。

非製造業(現在の景況感)



非製造業(半年後の景況感)



主な業種の傾向について(企業の声)

1 飲食・宿泊 (29社) D.I ▲21 →4

景況感はかなり持ち直している。前は水害の影響で大きく落ちこんだが、全体としてプラスに戻している。

- 水害前の客足に戻った事業者と、まだ戻っていない事業者に分かれる。国内客は減少傾向。
- インバウンドも恩恵がある地域が分かれている。別府や由布院では大きく増えているが、長湯など交通の利便性の悪い地域にはほとんど入ってきていない。

2 対個人サービス (41社) D.I ▲2 →3

景況感はやや改善し、D.Iはプラスに。半年後はさらに改善の見込み。

- 観光・レジャー施設では、風評被害も収まり、外国人客が増加しているという声が多い。
- 介護・福祉サービスでも、利用者数が増加し、拡大している事業者が多い。
- 業種全体として、経営革新などを活用し、新事業展開を図っている事業者も多い。

3 通信・情報 (58社) D.I 53→50

景況感はやや下がったが、引き続きD. Iは高水準。顧客の生産性向上や働き方改革向けのニーズも増えている。

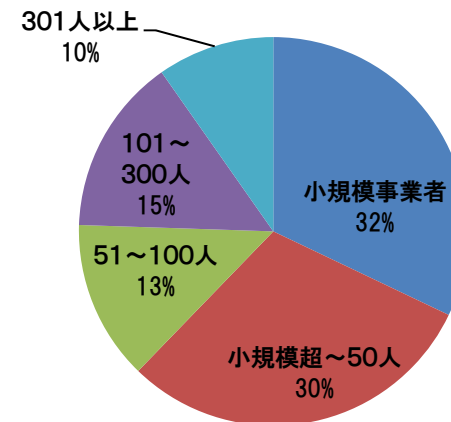
- IT人材の県外への流出をなんとか止めてもらいたい。
- 社員にAPU卒が多く、今後の海外展開に向けて、APU卒業生をうまく取り込んだ事業展開を求めている。
- 仕事はあるが、人手が足りないため調整している状況。在宅ワークを前提とした遠隔地採用も検討中。

3 従業員規模別の景況感

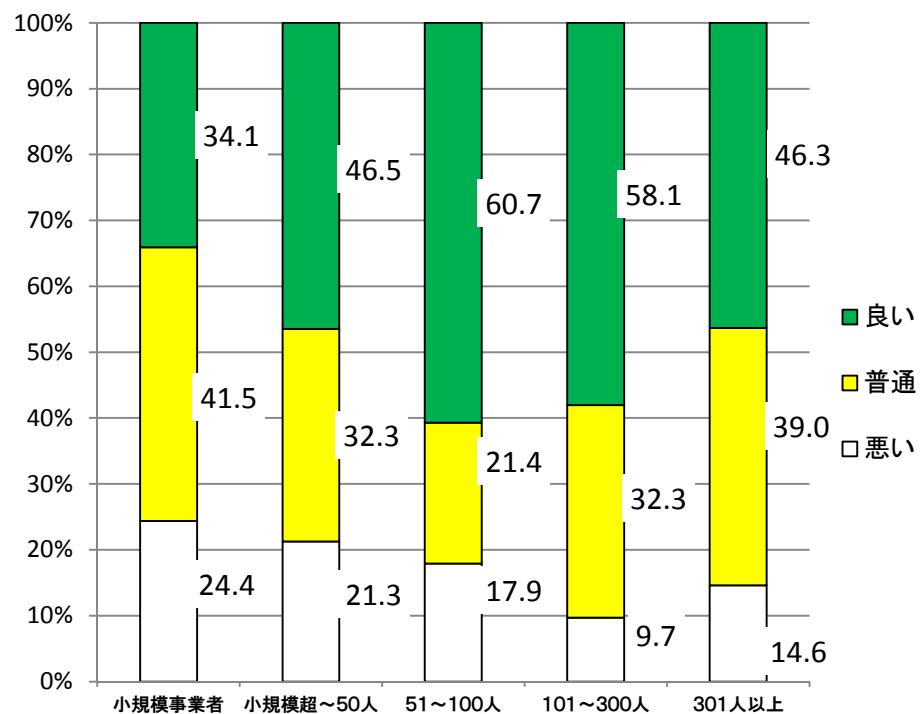
- ・訪問企業のうち、小規模事業者が約1/3を占めた。
- ・景況感は、51人～300人の中規模程度の企業が良い傾向となり、小規模事業者の景況感が最も厳しいものとなった。

※小規模事業者 製造業その他:従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業:従業員5人以下

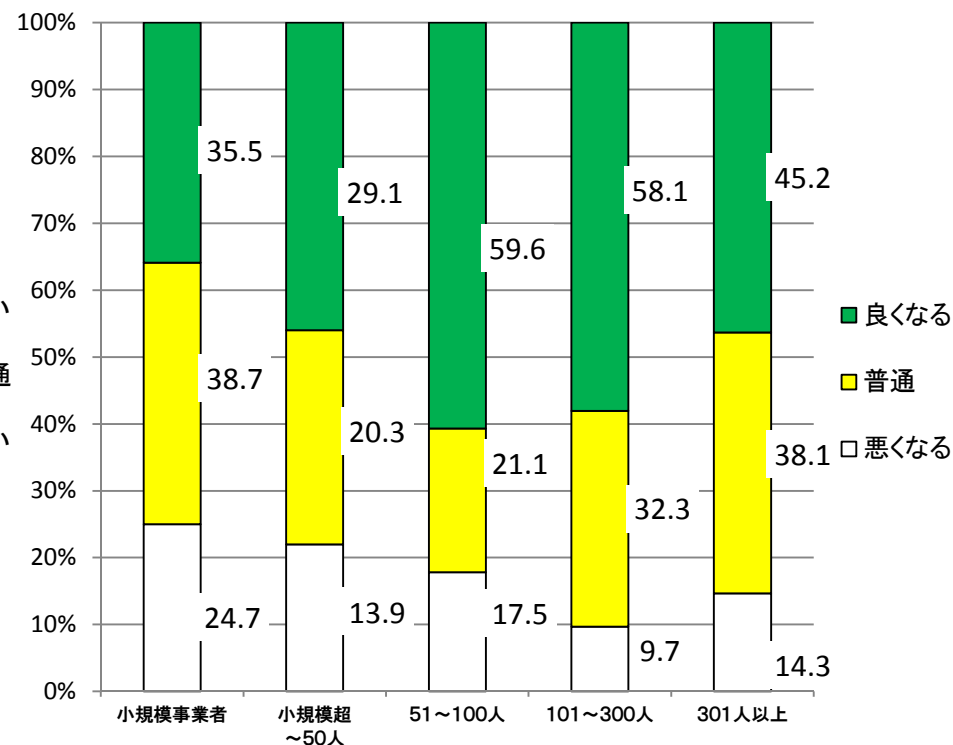
規模別訪問企業



2018春 現在の景況感



半年後の景況感(従業員数別)



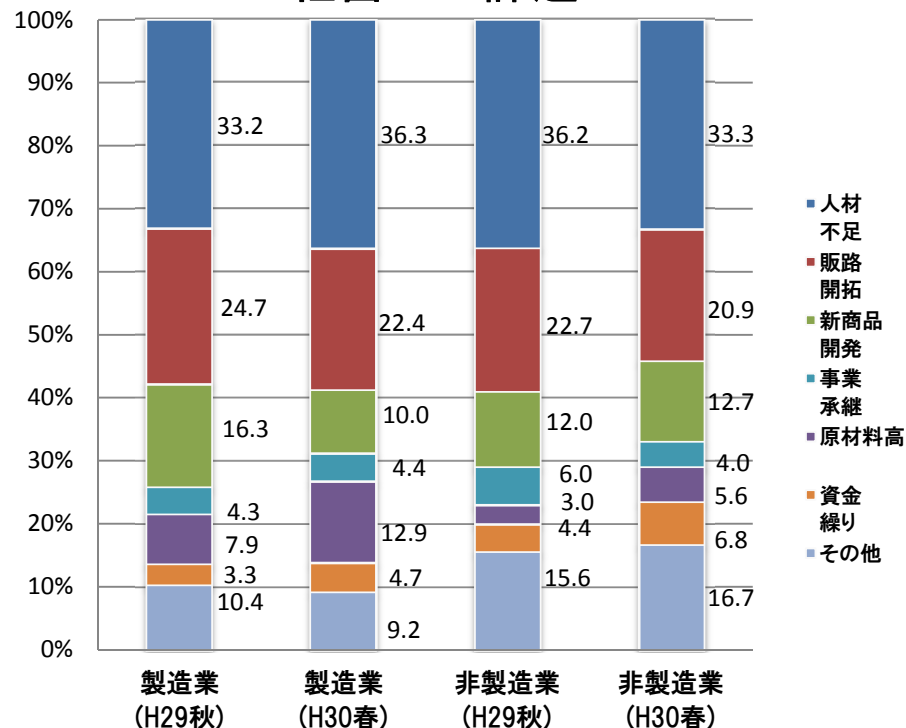
4 経営上の課題について

- 前回に引き続き、「人材不足」の割合が最も高い。製造業ではやや増、非製造業ではやや減。
- 次いで「販路開拓」、「新商品開発」が高い。
- 製造業では「原材料高」が前回から大きく増加した。（特に食品加工、木材・木製品、化学・石油）

主な業種別の課題

	人材不足	原材料高	資金繰り	販路開拓	事業承継	新商品開発	その他
食品加工	27.9	12.4	5.4	22.5	3.1	16.3	12.4
木材・木製品	27.0	18.9	2.7	21.6	10.8	13.5	5.4
輸送機械	45.2	7.1	2.4	25.0	2.4	4.8	13.1
卸・小売	21.6	9.8	5.9	37.3	2.0	9.8	13.7
通信・情報	38.0	0.0	4.6	14.8	5.6	15.7	21.3
飲食・宿泊	23.4	4.7	9.4	20.3	6.3	21.9	14.1

経営上の課題



【企業の声】

(人手不足・人材育成)

・「奨学金返還支援事業」について、専門学校卒が対象外となっているが、かなり問い合わせが多い。難しいと思うが対象を広げることを検討してほしい。

・宿泊業界では、外国人留学生のアルバイトが増えており、インバウンド対応でも非常にありがたい。ただ、フロント業務しか就労ビザが取得できないので、要件を緩和してもらいたい。

・当社に興味を持ってくれた(インターンシップにきた?)、高校の生徒が当社を就職希望の第1位にしていたが、三者面談の際に、親と先生が説得して、第2希望の大企業を1位に変更させたようだ。大手に行かせたい気持ちは分かるが、先生と親には県内企業のことをもっと知ってほしい。

(原材料高)

・原油価格の上昇により、原料価格、資材価格、燃料費等が高騰しているが、価格への転嫁ができていない。

(その他)

・県の発注は、地場企業の特別枠を作るべき、そうじゃないと地場企業が育たない。いい製品を作っても、大分県内の実績が無いと県外で売れない。まず大分で売ってはどうかと言われてしまう。

5 人材確保について

○『雇用人員状況』は、前回調査からほぼ横ばい。引き続き人手不足感が強い。

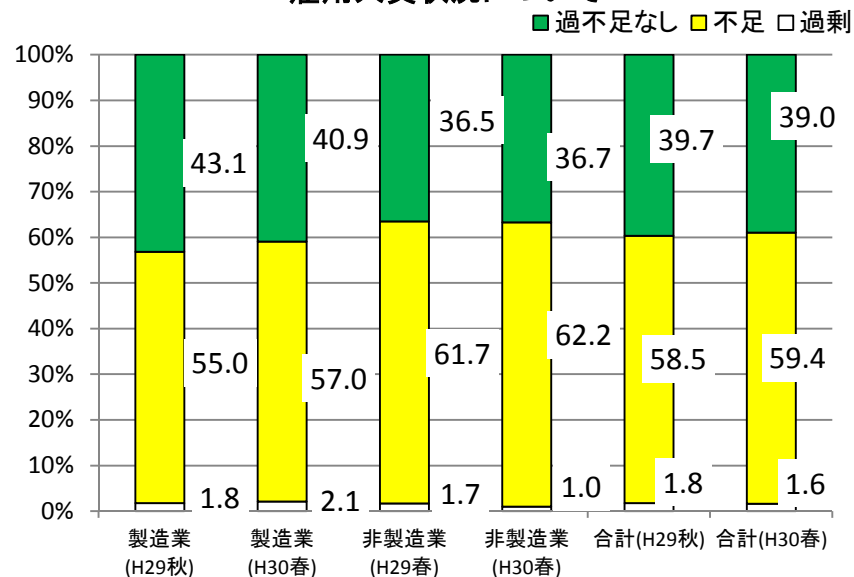
(業種別の傾向)

○『雇用人員状況』では、「輸送機械」、「通信・情報」、「飲食・宿泊」で不足感が強い。

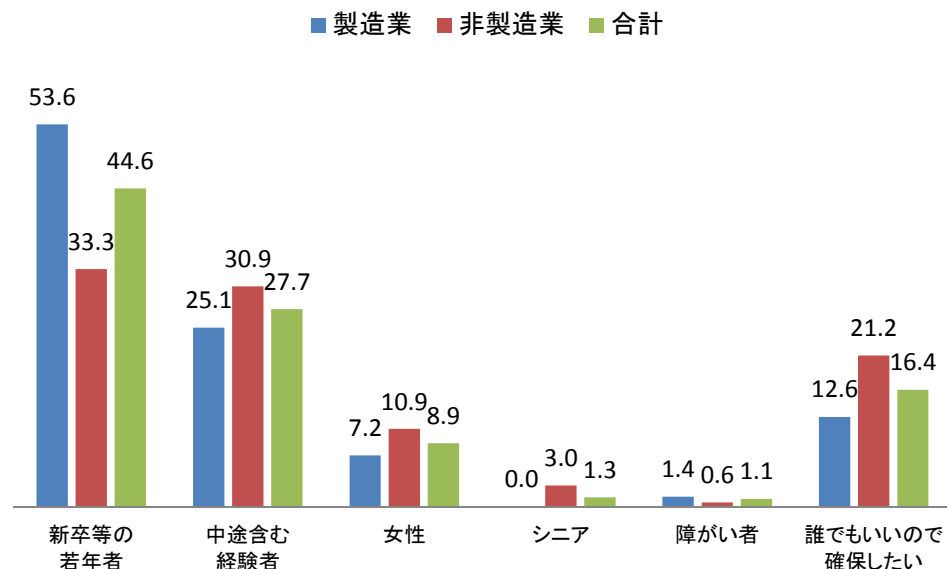
○『人材確保』では、「輸送機械」、「飲食・宿泊」で“確保できず”の割合が高く、「木材・木製品」、「卸・小売」では“採用予定なし”が高い。

○『多様な人材の活用の意向』では、「食品加工」、「卸・小売」、「飲食・宿泊」で“女性”のニーズが高く、「卸・小売」ではシニアのニーズも高い。

雇用人員状況について



人手不足について(多様な人材の活用の意向)

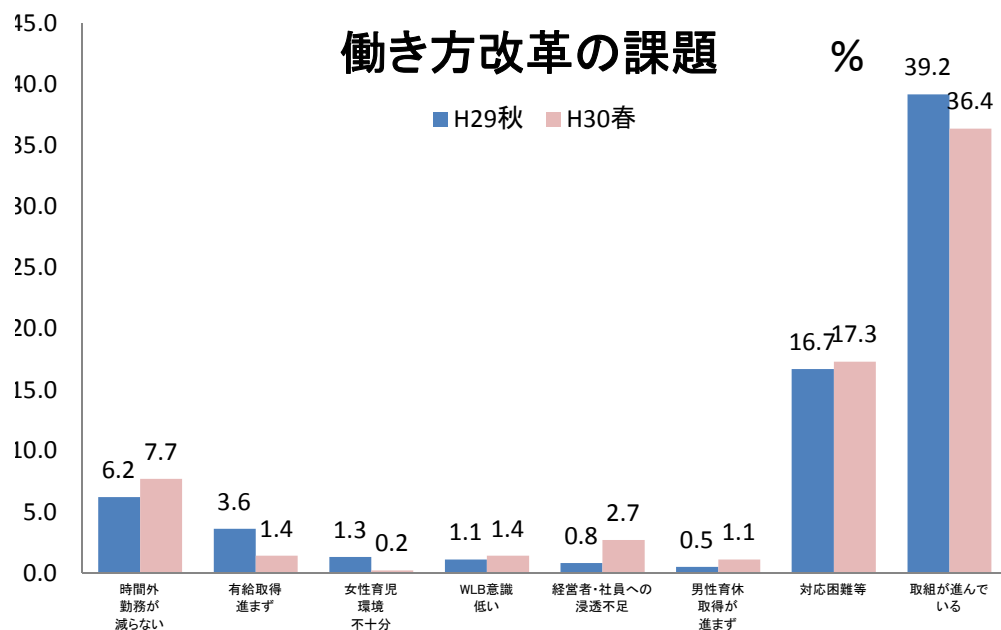


主な業種別の概況

	雇用人員状況			人材確保について			人手不足について(多様な人材の活用の意向)					
	過剰	不足	過不足無し	予定どおり	確保できず	採用予定無し	新卒等の若年者	中途含む経験者	女性	シニア	障がい者	誰でもいいので確保したい
食品加工	1.5	52.9	45.6	39.0	28.8	32.2	46.2	17.3	15.4	0.0	0.0	21.2
木材・木製品	6.3	43.8	50.0	25.0	18.8	56.3	21.4	57.1	0.0	0.0	0.0	21.4
輸送機械	2.9	61.8	35.3	40.9	40.9	18.2	56.9	29.2	9.2	0.0	1.5	3.1
卸・小売	6.9	37.9	55.2	22.2	22.2	55.6	39.1	26.1	17.4	13.0	0.0	4.3
通信・情報	0.0	75.4	24.6	41.8	34.5	23.6	34.0	48.0	6.0	0.0	0.0	12.0
飲食・宿泊	0.0	62.1	37.9	13.8	44.8	41.4	29.2	8.3	29.2	4.2	0.0	29.2

6 働き方改革について

- ・全体の4割近くの事業者が、取組が進んでいると回答しているが、そもそも問題意識が浸透していない項目も多いと思われる。
- ・業種別では、“時間外が減らない”は、「輸送機械」、「飲食・宿泊」で割合が高く、“対応困難等”は、「卸・小売」、「飲食・宿泊」で高い。“対応が進んでいる”は、「食品加工」、「通信・情報」で高い。



主な業種別の課題

	経営者・社員への浸透不足	時間外が減らない	男性育休進まず	女性育児不十分	有給取得進まず	WLB意識低い	対応困難等	対応が進んでいる
食品加工	0.0	6.7	1.7	0.0	3.3	0.0	13.3	75.0
木材・木製品	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	14.3	50.0
輸送機械	7.5	19.4	3.0	0.0	1.5	0.0	9.0	59.7
卸・小売	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2	59.1
通信・情報	3.8	9.4	1.9	0.0	0.0	5.7	17.0	62.3
飲食・宿泊	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	38.5

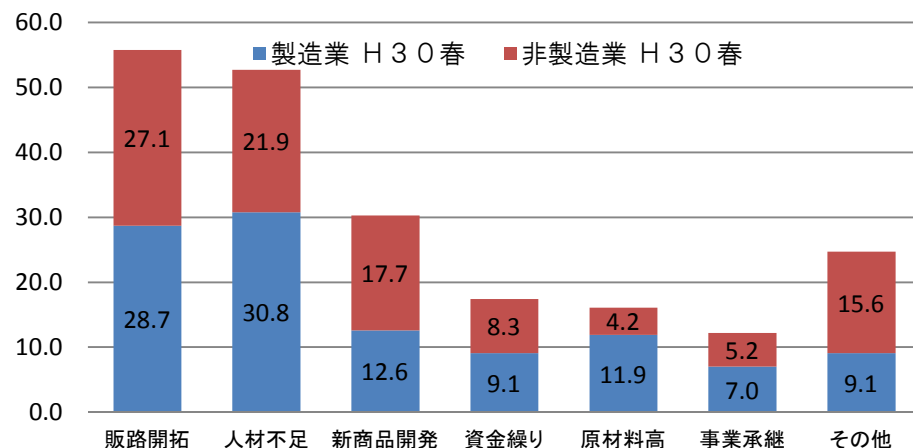
【企業の声】

- ・官庁発注の納期が少ない。年度末などは特に短く、見積もりや作業期間が確保できない。昔は3月納期の仕事であれば、前年の11月～12月には公告があったが、今は1月くらいに遅れている。働き方改革を行うためにも、納期をしっかりと確保してほしい。
- ・人材不足が継続して大問題。確保できない。きちんと労務管理をしたいが、労務管理経験者を雇うだけの余裕がない。
- ・小規模事業者は「働き方改革」にあたりどのように取り組めばよいか分からない。
- ・県の説明会でも一般的な説明はするが、具体的な取組は提示されない。経営者は一般的なことは分かっており、具体策を提示してほしい。行政で『小規模事業者のサンプル』をまとめ、提供してほしい。

7 小規模事業者の課題について

- ・経営上の課題については、販路開拓、人材不足が高く、続いて新商品開発、資金繰りが続く。
- ・事業承継については、『検討中』の割合は全体の1/3程度にとどまっており、依然として関心が低い。
- ・前回調査からは、人材不足、資金繰り、原材料高の割合が上がっている。

小規模事業者の経営上の課題 %



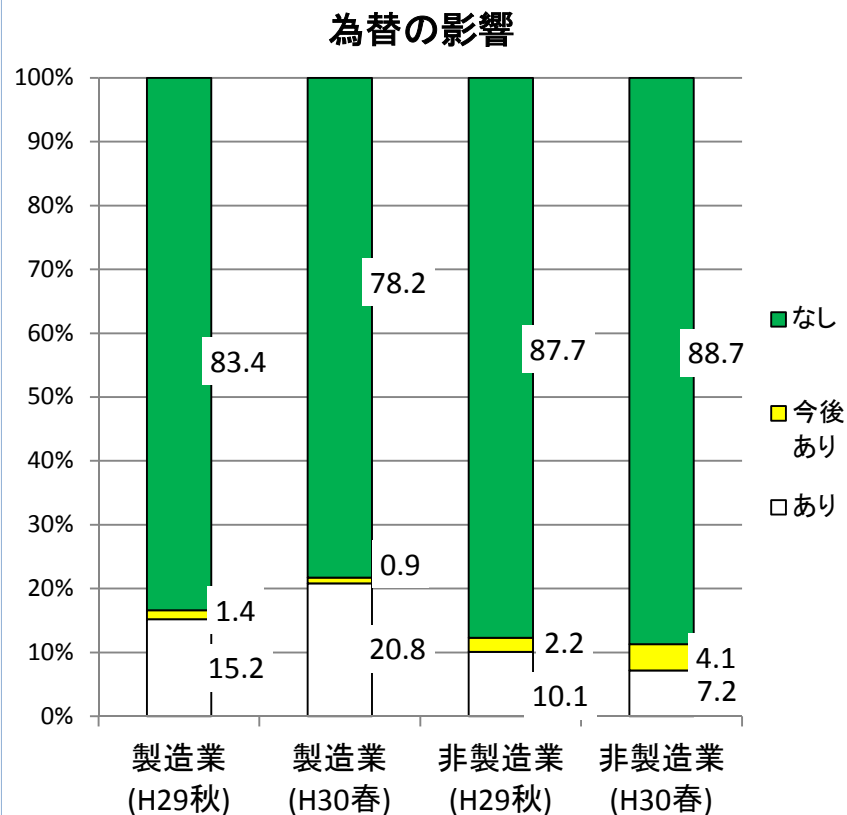
小規模事業者の経営上の課題 %

		販路開拓	人材不足	新商品開発	資金繰り	原材料高	事業承継	その他
製造業	H30春	28.7	30.8	12.6	9.1	11.9	7.0	9.1
	H29秋	30.1	21.9	23.3	7.5	9.6	7.5	10.3
非製造業	H30春	27.1	21.9	17.7	8.3	4.2	5.2	15.6
	H29秋	33.7	26.7	20.9	7.0	1.2	10.5	19.8
合計	H30春	29.9	29.0	15.6	9.4	9.4	6.7	12.5
	H29秋	31.5	23.7	22.4	7.3	6.5	8.6	13.8

【小規模事業者の声(被災地域持続補助金関係)】

- ・補助金で通常購入するのが難しい商品開発などの機械ではない食洗機について、高機能のものが買え、これがかなり活躍している。人の作業時間が相当浮いて、本当に県に感謝している。
- ・災害復旧等により、今後ますます建築関係の人材が必要な状況が予想されるが、地域全体で必要な人員が確保できるか心配である。
- ・とにかく災害の復旧を急いでほしい。まだまだ復旧が終わっていない状況。自社も店舗が被災し大変な目にあった。そんな中県では持続化の補助金を出してもらったことはありがたかった。あのままではどうしようもなかった。(日田市)
- ・補助金の申請書の作成は、10分程度のヒアリングののち、現地確認を一緒にして完成した。他の人は、何度もやり取りして作っていたようだが。採択後の実績報告については、会計伝票は常時から丁寧に毎月整理しているので、負担感はほとんどなかった。特に用意したのは発注書と納品書ぐらい。
→補助金申請の経験の有無で負担感に大きな差

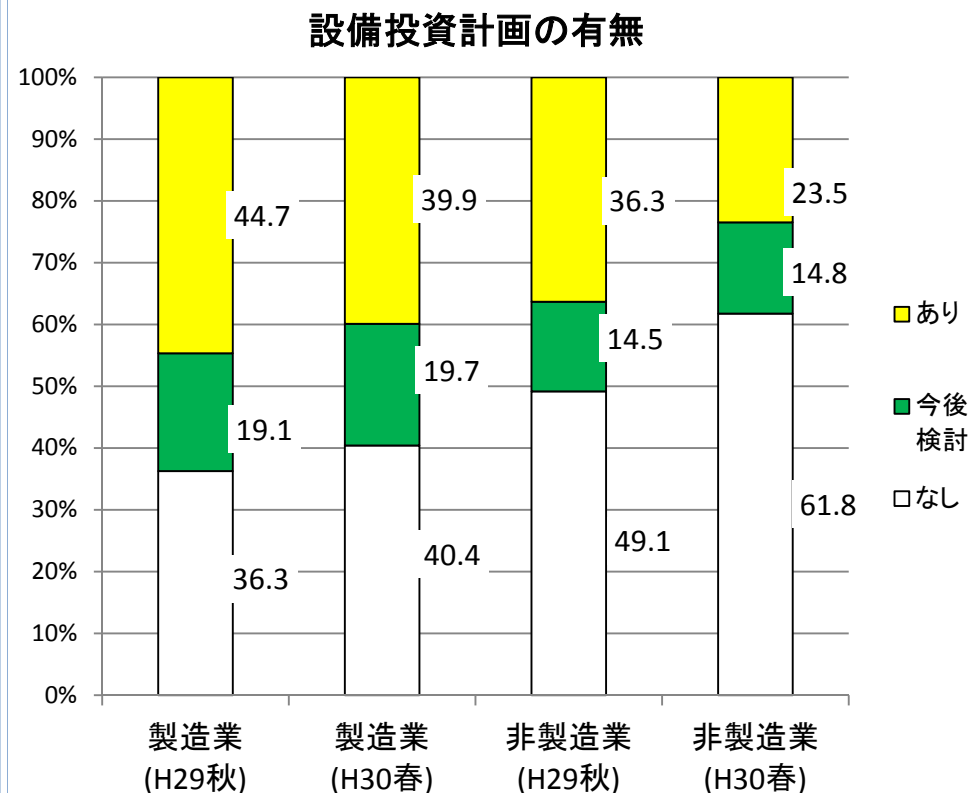
8 為替の影響について



○製造業、非製造業ともに、『なし』と回答した企業が大半となっているが、製造業では前回に比べ、『あり』の割合が増えている。

○昨年12月以降、3月には1ドル104円まで急激に円高が進んだが、その後は円安基調(7/16時点で112円)で推移している。

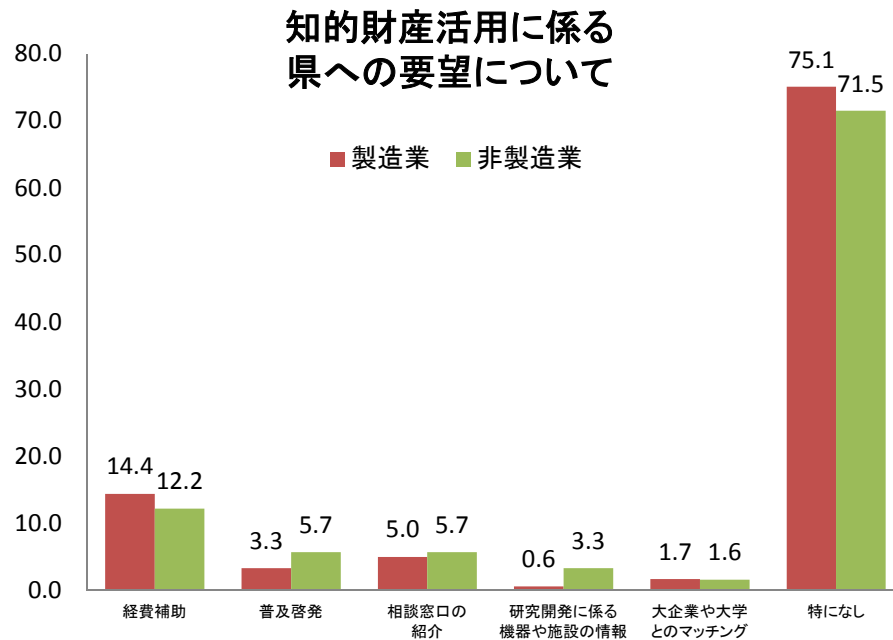
9 設備投資について



○設備投資計画は、前回に比べると「あり」の割合は減少している。

○ただし、H29補正のものづくり補助金(7月に採択)では、本県では過去最多となる160件が採択されている。

10 知的財産の保護・利活用について

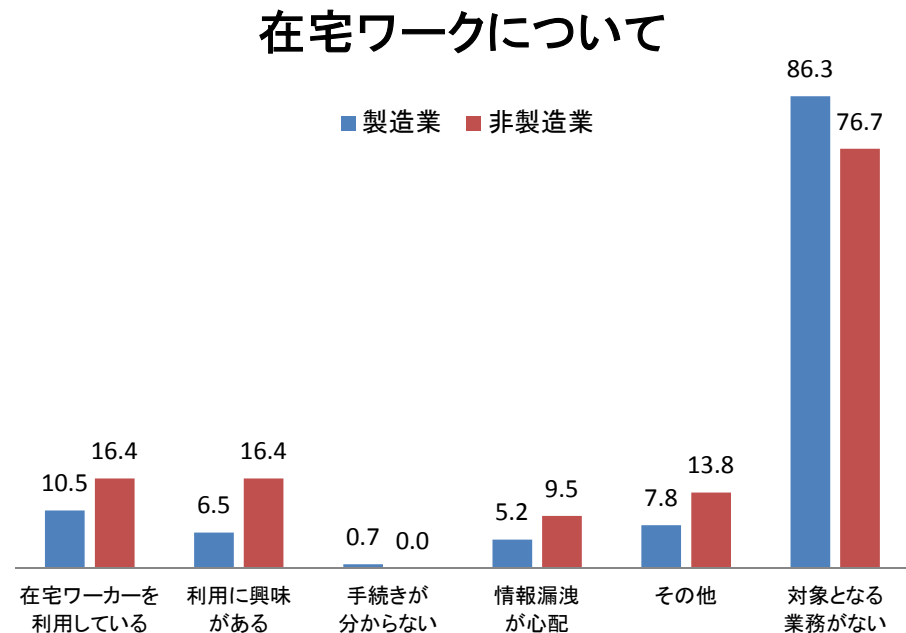


- ・知財活用等に関し「県に求める施策」を聞き取り。
- ・「特になし」が大半となったが、それ以外では、“取得に係る経費補助”が最も多かった。
- ・また、知財活用の必要性について、企業で認知されていない状況が窺える。

(企業の声)

- ・デザインの模倣があった際には不当競争防止法にて対応し、文書などで抗議しているが、すぐに対応してくれるケースは少ない。
- ・商標登録の取り方を知らないため、指導やセミナーによる支援が必要。
- ・海外向けとして、ロゴマークを中国、香港、台湾にて知財取得済み。知財取得の補助等あればよい。

11 在宅ワークについて



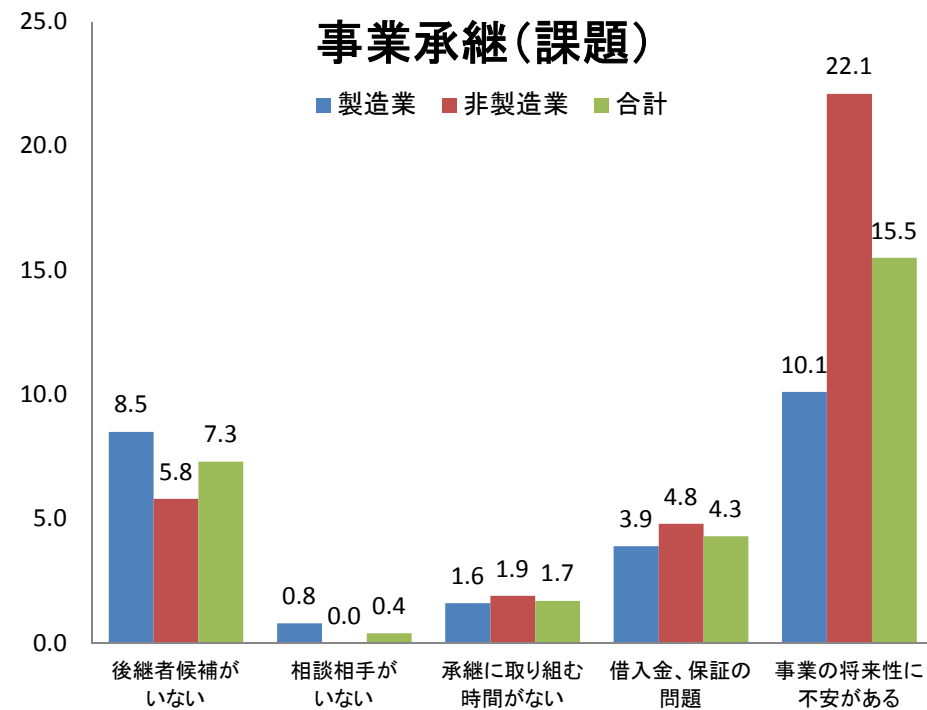
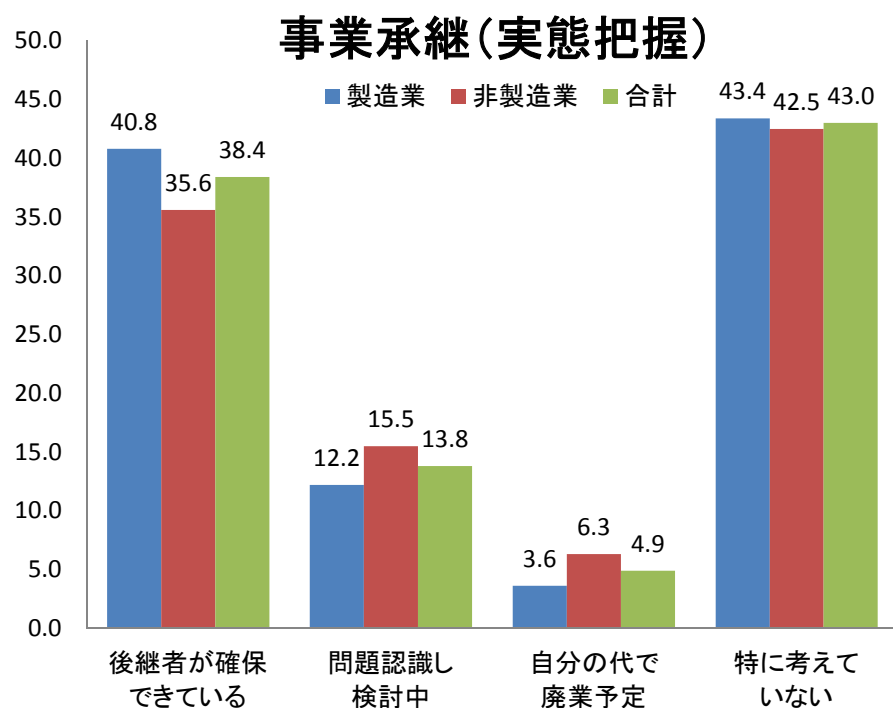
- ・在宅ワークの利用意向について聞き取り。
- ・“対象となる業務がない”が大半となったが、“すでに利用している”企業も約13%あり。
- ・非製造業の方が製造業よりも関心が高い。

(企業の声)

- ・契約社員には在宅ワークを認めている。
- ・最近トライアルを開始した。(コンビニート)
- ・今年4月から制度化した。(コンビニート)
- ・IT・経理・SNSの発信について可能性はあると思う。
- ・ネットの管理や会計、労務管理は、専門家に外注している。
- ・CADシステム関係の入力業務を在宅ワーカーへアウトソーシングしようと考えている。

12 事業承継について

- ・事業承継の実態については、「後継者が確保できている」と答えた企業は約38%、「問題を認識し検討中」が約14%となり、「特に考えていない」は43%となった。まだ問題意識が浸透していない状況。
- ・事業承継で何が課題となっているかは、「事業の将来性に不安がある」が最も割合が高く、次いで、「後継者候補がない」、「借入金、保証の問題」となった。



(企業の声)

- ・事業の将来性が評価されなければ承継者は現れないので、急いで魅力的な事業とする事が必要。
- ・後を譲ったら口を出さないことが大事、焼き餅を焼いてそれができない経営者が多い
- ・昨年、息子に承継したが、技術のノウハウもさることながら、取引先との関係や営業のノウハウを承継するのに時間がかかる。5年かけて全て引き継ぐつもり。経理も妻から息子の妻に引き継いでいる最中。
- ・IT業界は比較的若いのでまだ顕在化してないが、今後は問題になってくるものと思う。